資料２

福島県環境創造センター（仮称）中長期取組方針

構成のイメージ

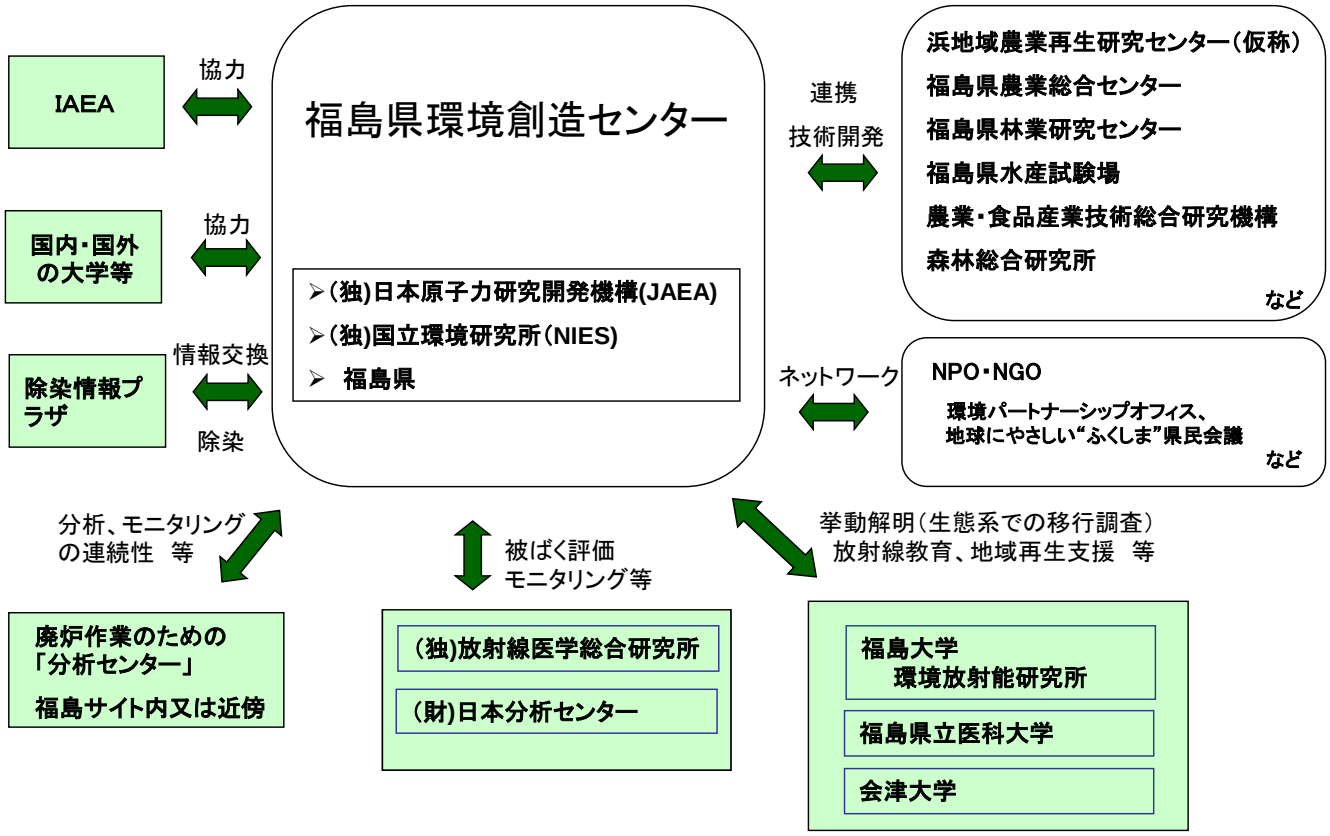
Ⅰ．はじめに

○ 趣旨の説明

・本資料は、福島県環境創造センター（仮称）が担う４つの機能について、中長期取組方針を事業毎に取りまとめたものである。

・国を始めとする他の機関との関係について記載するとともに、将来を担う子供の目線から事業を組み立てていくとの姿勢を述べる。（他機関との連携を図１に示す。）

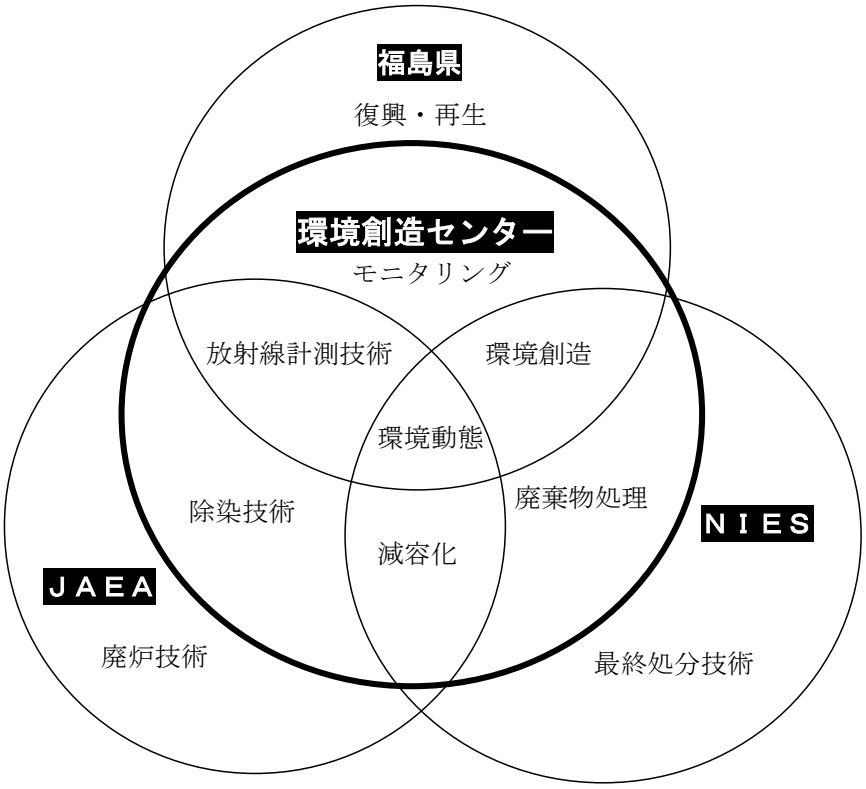
図１　福島県環境創造センターの他機関との連携のイメージ



・三機関（県、国環研、JAEA）が各組織の目的や特性を生かしながら、原子力災害からの復興・再生に連携して取り組む姿勢を述べる。

・原子力災害からの復興・再生に向けた三機関の環境創造センターにおける連携の全体イメージは図２のとおり。（イメージ図は、モニタリングや調査研究における代表的な取組を例示したものである。）

図２　環境創造センターにおける三機関の連携のイメージ



※１　福島県が行うモニタリングについては、農業総合センター、衛生研究所、ハイテクプラザ等、関係部局と環境創造センターが連携して実施する。

※２　ＪＡＥＡとＮＩＥＳが環境創造センター以外で実施する研究計画等に関与するものではない。

※３　環境創造センターが担う４つの事業に関し、中長期取組方針や年次計画を策定するものであるが、環境創造センター基本構想に示されていないＪＡＥＡとＮＩＥＳの取組（例えば、福島県が直接関与しない廃炉技術や最終処分技術）について、中長期取組方針や年次計画を策定するものではない。

○ 目指すビジョンと事業ごとの戦略的取組を図３に、事業別ロードマップのイメージを表１に示す。

図３　環境創造センターの担う４つの事業と戦略的取組のイメージ

基本理念	子どもたちが安心して快適に暮らせる環境づくり

ビジョン（又は　目標）	汚染がないことの確認及び環境放射能の動態解明	環境保全、廃棄物の処理処分、持続可能な社会システムの形成	センターの活動成果の共有と国内外に向けた福島県の環境・地域再生状況の発信	放射性物質や廃棄物管理に関する人材育成、持続的社会の構築に向けたコンセンサス形成
四つの事業→ ↓四つの戦略	モニタリング	調査・研究	情報収集・発信	教育・研修・交流
きめ細やかなモニタリング戦略	県民が必要とするきめ細やかなモニタリング実施 効果的効率的なモニタリングの展開	モニタリング技術の開発	モニタリング結果の分かりやすい提供	
除染の推進戦略	除染、仮置場についての県民理解の向上 環境動態を踏まえた再汚染の防止対策	効果的効率的な除染技術の開発・実用化		除染業務従事者の教育・研修、技能向上
風評被害防止に向けた情報発信戦略	正しい情報を信頼性のある形で情報発信 データベース		IAEA との連携	国、都道府県、学会、大学等との幅広い連携
放射線の正しい理解の促進戦略	研究成果の分かりやすい発信		交流棟を活用した理解促進 学校との連携	
環境創造センターの連携・運営基盤の強化	関係省庁による支援態勢の強化	三機関の連携・協力体制の深化	他機関、団体等との連携・交流の強化	情報・人材のグローバル化

表１　事業別ロードマップのイメージ

事業	ビジョン	主な分野	H25～27	H28～30	H31以降
環境創造センター ◆三春町（A施設）本館、研究棟、交流棟 ◆南相馬市(B施設）本館			設計、建設工事等	H28年度A施設運用開始 H27年度B施設運用開始	
1．モニタリング	汚染がないことの確認及び環境放射能の動態解明	1.1環境放射能ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ 1.2 環境放射能ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞの一元管理、解析･評価 1.3 緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ体制構築 1.4 有害物質ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾃﾞｰﾀ管理 1.5原子炉解体に備え核種分析			
2．調査・研究	環境保全、廃棄物の処理処分、持続可能な社会システムの形成	2.1 放射線計測技術 2.2 除染 2.3 廃棄物処理・処分技術 2.4 環境動態・影響 2.5 環境創造			
3．情報収集・発信	センターの活動成果の共有と国内外に向けた福島県の環境・地域再生状況の発信	3.1 ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞﾃﾞｰﾀの収集・発信 3.2放射線・除染に係るﾃﾞｰﾀ収集 3.3調査研究成果の収集・発信 3.4県の環境回復状況の発信 3.5 施設･設備の整備、ｼﾝﾎﾟ			
4．教育・研修・交流	放射性物質や廃棄物管理に関する人材育成、持続的地域社会の構築に向けたコンセンサス形成	4.1 環境放射能等の教育 ・学習活動、基礎知識普及 4.2環境回復･創造に関する研修 ・除染、計測等の人材育成 4.3 県民、関連機関との交流 ・住民とのﾘｽｸｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ ・地域社会でのｺﾝｾﾝｻｽ形成 ・交流ﾈｯﾄﾜｰｸの構築 4.4 教育･研修・交流機能に必要になる施設・設備等の整備			

短期：青　　中期：緑　　長期：黄

Ⅱ．事業別中長期取組方針

１．モニタリング事業

１．１　きめ細かな環境放射能モニタリングシステムの構築・運用

１．２　環境放射能モニタリングデータの一元管理、解析・評価

１．３　緊急時環境放射能モニタリング体制の構築

１．４　一般環境中における有害物質等のモニタリング及びデータの一元管理

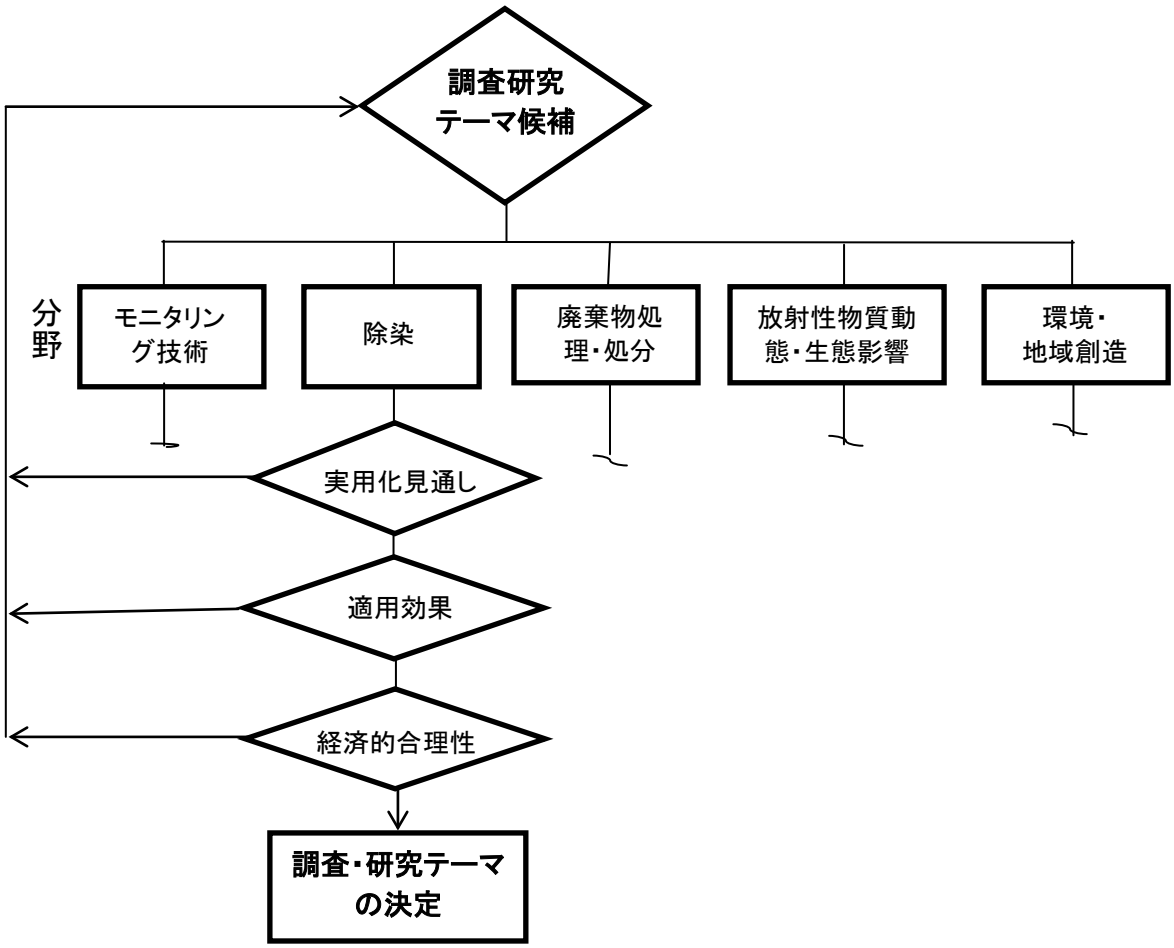
１．５　原子炉の解体に備えた放射性各種（プルトニウム、アメリシウム、キュリウム）の分析

２．調査・研究事業

○　環境の回復・創造に向けた調査・研究テーマの選定の考え方

調査・研究のテーマ選定の考え方を図４に示す。

図４　　調査・研究テーマ選定の考え方のイメージ



○　調査・研究の目的と対応した分野の設定
（調査・研究のロードマップを参照）

２．１　放射線計測技術

２．２　除染

２．３　廃棄物処理･処分技術

２．４　環境動態・影響

２．５　環境創造

２．６　環境回復・環境創生・災害環境マネジメント

３．情報収集・発信事業

３．１　モニタリングデータの収集・発信

３．２　放射線・除染に関するデータの収集・発信

３．３　調査・研究成果の収集・発信

３．４　福島県の環境回復・地域再生状況の発信

３．５　情報収集・発信機能に必要となる施設・設備等の整備、シンポジウムの開催等

４．教育・研修・交流事業

４．１　環境放射能等に関する教育

A. 小中学生を対象とした学習活動の実施・支援

B. 一般県民を対象とした基礎知識の普及

４．２　環境の回復・創造に関する技術研修

A. 除染、放射線計測に関する人材育成

B. 廃棄物管理に関する人材育成

４．３　県民、関連機関との交流

A. 放射線等の影響に関する住民とのリスクコミュニケーション

B. 持続可能な地域社会の構築に向けた、エネルギー、環境、生活、産業等の観点でのコンセンサスの形成及び課題解決

C. 内外研究機関や NPO・地域住民等を広く対象とした交流ネットワークの構築

４．４　教育・研修・交流機能に必要となる施設・設備等の整備

Ⅲ．中長期にわたる取組の評価の仕組み